

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実 施 事 業	<b>事務事業名</b> 登別市民生委員児童委員協議会補助金
----------------------	--------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
小分類	2	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実
事務事業番号	004	事務事業コード 13122004 事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	民生委員児童委員協議会補助金
------	------	------------	----------------

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 登別市民生委員児童委員協議会の活動の支援。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 市内各地の民生委員児童委員協議会の相互連携と活動の充実及び民生委員児童委員の連携を図るため、補助金を交付する。
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を積極的にすすめることができる。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 民生委員法、民生委員法令行令、児童福祉法

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実 績	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標	26年度 目 標
成果 指標		部	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			実績値	9,073				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	8,541
合 計				2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	8,541
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	532	546			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		532	546			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 各地区民生委員児童委員協議会の相互連携活動の充実及び民生委員児童委員の連携を図るため支援は妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談に応じ援助を行い社会福祉の増進に努めており、成果は上がっている。
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 民協や地区協の研修会などにより、民生委員児童委員の資質の向上が図られる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 民生委員児童委員協議会の活動に必要な経費であり、削減は難しい。

担当グループによる評価

維 持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	高齢者や障がい者の増加と共に少年非行や児童・高齢者虐待等の社会問題が山積する中で、地域住民の相談役として活動する民生委員児童委員の役割がますます重要となってくることから、当該協議会を支援していく必要がある。
-----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）